

## 貸借対照表

2021年6月30日現在

(単位：百万円)

《資産の部》		《負債の部》	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>49,254</b>	<b>流動負債</b>	<b>28,577</b>
現金及び預金	1,460	買掛金	21,742
売掛金	4,737	未払金	2,800
商品	20,803	未払費用	1,787
未収入金	384	未払法人税等	676
前払費用	811	未払消費税等	507
短期貸付金	2	預り金	733
預け金	20,424	前受収益	283
その他	633	環境対策引当金	35
貸倒引当金	△ 0	その他	14
<b>固定資産</b>	<b>40,808</b>	<b>固定負債</b>	<b>1,473</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>22,588</b>	長期未払金	716
建物	10,496	預り保証金	439
構築物	640	環境対策引当金	171
車両運搬具	0	資産除去債務	147
器具備品	3,584		
土地	7,845		
建設仮勘定	23		
<b>無形固定資産</b>	<b>569</b>	<b>【負債合計】</b>	<b>30,050</b>
借地権	566	《純資産の部》	
ソフトウェア	0	<b>株主資本</b>	<b>60,007</b>
その他	3	<b>資本金</b>	<b>100</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>17,651</b>	<b>資本剰余金</b>	<b>14,646</b>
投資有価証券	31	資本準備金	25
関係会社株式	8,592	その他資本剰余金	14,621
長期貸付金	2	<b>利益剰余金</b>	<b>45,261</b>
長期未収入金	36	その他利益剰余金	45,261
長期前払費用	6	繰越利益剰余金	45,261
敷金保証金	8,062	<b>評価・換算差額等</b>	<b>5</b>
繰延税金資産	1,687	その他有価証券評価差額金	5
その他	51		
貸倒引当金	△ 815	<b>【純資産合計】</b>	<b>60,012</b>
<b>【資産合計】</b>	<b>90,062</b>	<b>【負債純資産合計】</b>	<b>90,062</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

## 損益計算書

自 2020年7月1日 至 2021年6月30日

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		192,634
売上原価		145,836
<b>【売上総利益】</b>		<b>46,798</b>
販売費及び一般管理費		40,691
<b>【営業利益】</b>		<b>6,107</b>
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	3	
貸倒引当金戻入益	4	
為替差益	0	
リサイクル収入	51	
受取手数料	60	
その他	577	695
営業外費用		
支払利息	0	
消費税差額	19	
その他	4	23
<b>【経常利益】</b>		<b>6,779</b>
特別利益		
投資有価証券売却益	52	
その他	0	52
特別損失		
固定資産除却損	67	
投資有価証券売却損	6	
減損損失	384	
災害による損失	5	
その他	6	468
<b>税引前当期純利益</b>		<b>6,363</b>
法人税、住民税及び事業税	1,906	
法人税等調整額	490	2,396
<b>【当期純利益】</b>		<b>3,967</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

単位：百万円

	株主資本							評価換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価換算差額 等 合計	
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	100	25	14,621	14,646	43,042	43,042	57,788	33	33	57,821
会計方針の変更による累積的 影響額					△ 317	△ 317	△ 317			△ 317
会計方針の変更を反映した 当期首残高	100	25	14,621	14,646	42,725	42,725	57,471	33	33	57,504
事業年度中の変動額										
剰余金の配当					△ 1,431	△ 1,431	△ 1,431			△ 1,431
当期純利益					3,967	3,967	3,967			3,967
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								△ 28	△ 28	△ 28
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	2,536	2,536	2,536	△ 28	△ 28	2,508
当期末残高	100	25	14,621	14,646	45,261	45,261	60,007	5	5	60,012

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

## V. 個別注記表

### (1) 重要な会計方針に係わる注記

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法を採用しております。
- (2) その他有価証券
  - ①時価のあるもの  
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。
  - ②時価のないもの  
移動平均法による原価法を採用しております。

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法によって算定）によっております。ただし、生鮮食品については最終仕入原価法によっております。

#### 3. 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
建物は定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。  
ただし、2016年4月1日以降に取得した構築物については定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 

建物	2 ～ 39年
構築物	8 ～ 39年
器具備品	2 ～ 20年
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- (3) リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 4. 重要な引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 環境対策引当金  
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

#### 5. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 6. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

### (2) 会計方針の変更に関する注記

#### (たな卸資産の評価方法の変更)

商品及び製品の評価方法は従来、主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下の方法によって算定）を採用しておりましたが、当事業年度より、移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下の方法によって算定）に変更しました。この変更は、在庫価額の迅速な把握や適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

前事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の遡及適用後の期首残高は317百万円減少しております。

**(3) 表示方法の変更に関する注記**

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準の適用」)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度から適用し、注記表の会計上の見積りに関する注記を記載しております。

**(4) 会計上の見積りに関する注記**

## 1. たな卸資産の評価損

(1) 当事業年度の損益計算書に計上した金額  
(単位:百万円)

	当事業年度
売上原価に含まれる たな卸資産評価損	534

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

## ① たな卸資産の評価損の金額の算出方法

たな卸資産の評価損の計上については、帳簿価額が正味売却価額を下回った場合、その差額をたな卸資産の評価損として計上しております。また、正常な営業循環過程から外れた滞留商品在庫については、定期的に簿価を切り下げる方法によって評価損を計上しております。

## ② 重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定

正常な営業循環過程から外れた滞留商品在庫の評価損の算定にあたっては、商品回転率が一定の値以下となった商品を対象として抽出し、当該商品が属する商品群の過去の販売実績、在庫数量及び今後の販売計画等に基づいて定めた減価率により、定期的に帳簿価額を切り下げる方法により評価しております。

## ③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

上記の見積り及び仮定は、市場環境の悪化や、消費者志向及び生活様式の変化等により影響をうけることから不確実性が大きく、今後の状況によっては、翌事業年度に追加のたな卸資産評価損が発生する可能性があります。

## 2. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の損益計算書に計上した金額  
(単位:百万円)

	当事業年度
減損損失	384

なお、貸借対照表上の有形固定資産の帳簿価額は、225億88百万円、無形固定資産の帳簿価額は、5億69百万円になります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

## ① 減損損失の金額の算出方法

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位のグルーピングとして、各店舗又は事業部を基本単位とし、賃貸不動産及び遊休資産については、個々の物件単位ごとに減損の兆候の判定を行い、減損の兆候があると認められる場合には、減損損失の認識の要否を判断し、その結果、減損対象となった各資産については回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。

減損の兆候の判定は、経営環境の著しい悪化等により収益性の低下が認められる店舗や営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる店舗、市場価格が著しく下落した物件及び店舗、新規出店店舗のうち、当初の収支計画よりも営業活動から生ずる損益がマイナスとなり、継続して営業活動から生ずる損益がマイナスとなることが予想される店舗を減損の兆候があるものと判定しております。

減損損失の認識の要否については、減損の兆候がある店舗及び物件のうち、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合は減損損失の認識が必要と判断しております。

各資産の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額とし、正味売却価額については、不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づいて算出しております。

## ② 重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定

当社は、過去の実績をベースに商圈の変化や競合店舗の影響、経営環境等を考慮し、各店舗ごとの将来売上高及び営業損益を予測し、将来キャッシュ・フローの算定を行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期を予測することは困難であり、インバウンド需要の消滅による売上高の減少は相当期間継続するものと仮定して算定しております。

## ③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

上記の見積り及び仮定は、将来の経営環境や市場動向の変化により影響をうけることから不確実性が大きく、今後の状況によっては、翌事業年度に追加の減損損失が発生する可能性があります。

## 3. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の貸借対照表に計上した金額  
(単位：百万円)

	当事業年度
繰延税金資産	1,687

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

## ①繰延税金資産の金額の算出方法

当社は、「税効果会計に係る会計基準」及び「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」等の基準に基づき、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、予測される将来課税所得の見積りに基づき回収可能性を判断し算出しております。

## ②重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定

将来課税所得の見積りについては、過去の実績をベースに個別の営業施策や顧客動向の変化等の影響を考慮し算定しております。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、インバウンド需要の消滅による売上高の減少は相当期間継続するものと仮定して算定しております。

## ③翌事業年度の計算書類に与える影響

上記の見積り及び仮定は、将来の経営環境や市場動向の変化により影響をうけることから不確実性が大きく、今後の状況によっては、翌事業年度に繰延税金資産が減少し、法人税等調整額が計上される可能性があります。

## (5) 貸借対照表に関する注記

- 有形固定資産減価償却累計額 22,536 百万円
- 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
 

短期金銭債権	22,479 百万円
短期金銭債務	6,182 百万円
長期金銭債権	165 百万円
長期金銭債務	4 百万円

## (6) 損益計算書に関する注記

- 関係会社との取引高
 

営業取引高	
商品仕入高	12,739 百万円
販売費及び一般管理費	3,352 百万円
営業取引以外の取引高	— 百万円

## (7) 株主資本等変動計算書に関する注記

- 当事業年度末日における発行済株式総数に関する事項

普通株式	81 株
------	------

- 当事業年度末における自己株式の数に関する事項

普通株式	— 株
------	-----

- 剰余金の配当に関する事項

## 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年9月29日 定時株主総会	普通株式	1,431百万円	17,662,800円	2020年6月30日	2020年9月30日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年9月29日 定時株主総会	普通株式	1,365百万円	16,846,000円	2021年6月30日	2021年9月30日

## (8) 金融商品に関する注記

- 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的のものについては預金等に限定しております。

長期的なものにつきましては、投資有価証券取引を行っております。

資金調達については親会社からの借り入れによる方針であります。

また、当社は小売業者であるため、売掛金になるものはクレジット取引による信販会社向け債権が多く、卸売事業による売掛金は与信管理によって、リスク低減を図っております。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年6月30日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位:百万円)

項目	貸借対照表計上額(※5)	時価(※5)	差額
(1) 現金及び預金	1,460	1,460	—
(2) 売掛金(※1)	4,737		
貸倒引当金	△ 0		
	4,737	4,737	—
(3) 短期貸付金(※2)	2		
貸倒引当金	△ 0		
	2	2	—
(4) 未収入金(※3)	384		
貸倒引当金	△ 0		
	384	384	—
(5) 投資有価証券	25	25	—
(6) 長期貸付金(※4)	2		
貸倒引当金	△ 0		
	2	2	—
資産計	6,610	6,610	—
(7) 買掛金	(21,742)	(21,742)	—
(8) 未払金	(2,800)	(2,800)	—
(9) 未払費用	(1,787)	(1,787)	—
(10) 預り金	(733)	(733)	—
負債計(※5)	(27,062)	(27,062)	—

※1. 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

※2. 短期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

※3. 未収入金に対応する貸倒引当金を控除しております。

※4. 長期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

※5. 負債に計上しているものについては、( )で示しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(4) 未収入金、(7) 買掛金

(8) 未払金、(9) 未払費用、(10) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(3) 短期貸付金及び(6) 長期貸付金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

## デリバティブ取引

該当事項はありません。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

項目	貸借対照表計上額(※2)
(1) 投資有価証券	6
(2) 関係会社株式	8,592
(3) 長期未収入金(※1)	36
貸倒引当金	△ 28
	8
(4) 敷金保証金(※1)	8,062
貸倒引当金	△ 787
	7,275
(5) 長期未払金	(716)
(6) 預り保証金	(439)

※1. 長期未収入金、及び敷金保証金につきましては個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

※2. 負債に計上しているものについては、( )で示しております。

(1) 投資有価証券、(2) 関係会社株式、(3) 長期未収入金

(4) 敷金保証金、(5) 長期未払金及び(6) 預り保証金

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることができません。

したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の表示をしておりません。

## (9) 賃貸等不動産に関する注記

## 1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、北海道その他の地域において、賃貸用の土地、建物を有しております。

## 2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

貸借対照表計上額	時価
3,929	5,025

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

## (10) 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## 繰延税金資産

減価償却限度超過額	390百万円
たな卸資産	602百万円
貸倒引当金	282百万円
未払金	194百万円
長期未払金	127百万円
未払費用	142百万円
未払事業税	45百万円
未収入金	148百万円
環境対策引当金	71百万円
その他	190百万円

繰延税金資産小計 2,191百万円

将来減産一時差異等の合計に係る評価制引当金 △ 502百万円

評価性引当額小計 △ 502百万円

繰延税金資産合計 1,689百万円

## 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 △ 2百万円

繰延税金負債合計 △ 2百万円

繰延税金資産の純額 1,687百万円

## (11) リース取引に関する注記

(借主側)

## オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能に係る未経過リース料

1年内	978百万円
1年超	406百万円
合計	<u>1,384百万円</u>

(貸主側)

## オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能に係る未経過リース料

1年内	352百万円
1年超	3,669百万円
合計	<u>4,021百万円</u>



## (12) 資産除去債務関係

## ① 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要  
営業店舗施設の定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。
2. 当該資産除去債務の金額の算定方法  
使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は1.10%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	147百万円
時の経過による利息	1百万円
期末残高	147百万円

## ② 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社において、事業用定期借地権及び定期建物賃貸借契約以外の不動産賃貸借契約については、退去時に原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

## (13) 関連当事者との取引に関する注記

## 1. 親会社

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (注2)	科目	期末残高
親会社	㈱ドン・キホーテ	被所有 直接100.0%	役員の兼任 4名	商品の仕入	12,739	買掛金	4,316
				売掛金の増加 (注3) (注4)	89	売掛金	2,184
				経費の未払 (注4)	△199	未払金	1,161
親会社	㈱パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	被所有 間接100.0%	役員の兼任 3名	CMS預入 (注5) (注4)	588	預け金	20,074
				債務被保証 (注6)	—	—	—

## 2. 子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

## 3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (注2)	科目	期末残高
親会社の 子会社	日本アセットマーケティング㈱	—	—	敷金の預入 敷金の返還	— 4	敷金保証金	1,905

## 4. 役員及びその近親者が議決権の過半数を有する会社等

該当事項はありません。

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) クレジット取引に関し包括的加盟店契約を締結しております。取引条件等は他の業者に準じております。

(注4) 当該取引に係る取引金額は、純増減額を記載しております。

(注5) グループ内資金の円滑運用のためCMS契約を締結し運用しております。約定利息は市場金利を勘案した率で行っております。

(注6) 当社の定期建物賃貸借契約について、賃借人としての賃料の支払等一切の債務について、株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスが月額15百万円の連帯保証を行っております。

(14) 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	740,878,424円60銭
2. 1株当たり当期純利益	48,977,705円94銭

(15) 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(16) その他に関する注記

該当事項はありません。